

たま



市議会だより

tama city council

No.235



発行 多摩市議会 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地1 TEL: 042(338)6890・6891 FAX: 042(372)6761

特集

◆ 令和3年度(2021年度)決算

- ① 令和3年度決算を認定
- ② 決算認定での会派の意見
- ③ 分科会事業評価

◆ 多摩市消防団 女性団員へのインタビュー



表紙写真: AMさん(市内在住)「紅葉に包まれて夢の中」
撮影場所: 旧富澤家(多摩中央公園内)

あなたの写真、多摩市議会だよりに
載せてみませんか？

表紙写真 募集中！



多摩市ウェブサイトにて、
「議会だより表紙写真」で検索



議会だより表紙写真

検索



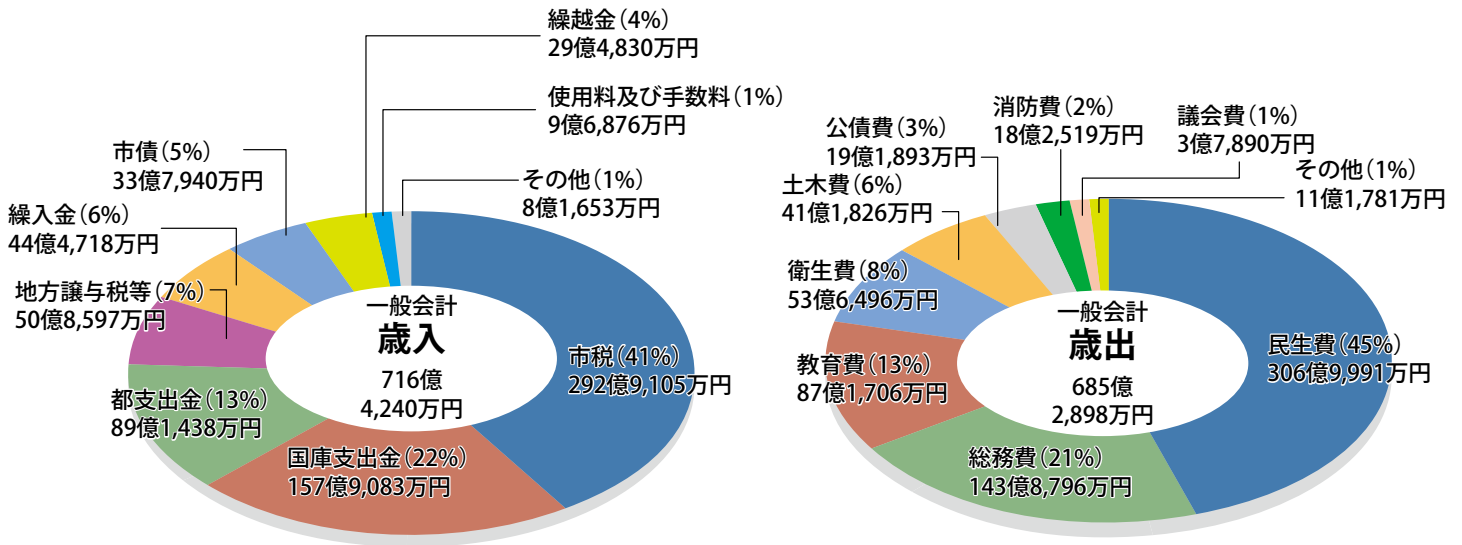
特集 令和3年度決算を認定	2
特集 決算認定での会派の意見	4
特集 分科会事業評価	6
議案の深議	7
一般質問	8
常任委員会「所管事務調査」中間報告	14
審議結果	15
特集 多摩市消防団 女性団員へのインタビュー	16

令和3年度 決算を認定

令和3年度に多摩市がお金を使った結果(決算)について、議長を除く全議員で構成する予算決算特別委員会において審査し、本会議で認定しました。

▶2~6ページ

令和3年度一般会計決算 款別構成グラフ



令和3年度 各会計別決算額

区分	歳入	歳出	差引額	
一般会計	716億4,240万円	685億2,898万円	31億1,342万円	
特別会計	国民健康保険	158億2,127万円	153億2,800万円	4億9,327万円
	介護保険	117億273万円	111億6,550万円	5億3,723万円
	後期高齢者医療	39億3,212万円	38億9,237万円	3,975万円
合計	1,030億9,852万円	989億1,485万円	41億8,367万円	

区分	決算額	
下水道事業会計	収益的収支	収入 33億9,388万円
		支出 28億2,421万円
	資本的収支	収入 1億1,127万円
		支出 3億1,257万円

※各会計で千円単位を四捨五入し、端数調整しています。

決算審査 こんなことが話題になりました

未来につなぐ平和のバトン

総務費 平和啓発事業

平和展の成果や今後の課題、特にリニューアル後のパルテノン多摩での開催について質疑がありました。入場者数は伸びたものの、展示会場に人を呼び込むさらなる努力が必要という指摘もありました。また、主体となる市民活動をどう次世代に引き継いでいくか、という課題も示されました。

被爆地派遣では、歴代派遣員の報告会参加などコロナ禍での工夫が評価されました。紙芝居や歌といった新たな試みに関する質疑もありました。

改修後のパルテノン多摩を市民のためにどう活かすか

総務費 複合文化施設等大規模改修事業

まず、改修されたパルテノン多摩を今後30年間使う上でのコンセプトを問う質疑があり、バリアフリー化や居心地のよさへの改善などの答弁がありました。また、コロナなど感染症対応、大ホールから会議室等への音漏れ対策の状況、オープンスタジオの使い方などについての質疑と要望がありました。さらに2階のロビーの使い方について、当初の目的としての市民の居場所ということからして、現状は十分ではないとの指摘がありました。

いのちを救う小さな工夫を

民生費 自殺対策事業

自殺者の増加をめぐる質疑の中で、市が庁内すべての所管を「自殺防止のための窓口」と位置付けていること、動画配信や民生委員への研修を通じて、ゲートキーパーを増やす取り組みを行っていることがわかりました。自殺予防対策として、公共施設だけでなく身近な民間施設にも『こころの体温計』などの相談機関案内を置いてはどうか、といった提案がありました。

※ゲートキーパー……自殺の危険を抱えた人々に気づき適切にかかわる役割をもつ人

ていねいな相談対応で誰一人取り残さない支援を

民生費 生活困窮者等支援事業

新型コロナウイルスが発生したことに伴い、生活困窮した世帯に対する給付金など支援を実施してきましたが、社会福祉協議会を窓口として受けた貸付金の返済が令和5年1月から始まることになっています。返済免除にはならない各々の世帯の状況を把握し、今後も、必要な支援が適切に受けられるような対応を図っていく必要性があります。そのためにも、本人同意のもとで、社会福祉協議会、しごと・くらしサポートステーション、多摩市生活福祉課と情報をよりよく共有し、誰一人取り残さない支援を進めてほしいとの要望がありました。

たばこによる健康被害を減らす！ポイ捨てゼロへ

衛生費 成人保健対策事業

受動喫煙防止条例に基づく取組みについて、禁煙治療に必要な薬剤不足の状況はあるが、引き続き継続してほしいこと、また、多摩市が設定した禁煙区域については、道路の路面標示のメンテナンスの必要性などを把握することも含め、現状の見回りができるように予算化を検討してもよいのではないかとの意見がありました。

まち美化キャンペーンでも、駅周辺の吸い殻ポイ捨てが減少した印象はないため、状況を分析する必要も指摘されました。

多摩市の農地から生まれる特産品をアピール

農林業費 都市農業推進事業

農業経営支援事業として、明治大学と協力しての特産品「アスパラガス」について、生産農家が増えた要因、また生産とともに消費を増やす取組みについての質疑があり、飲食店との連携などの工夫が紹介されました。また、野菜や果物など新たな特産品づくりに挑戦する人への支援の要望もありました。さらに、環境保全、防災など農地の持つ多面的な機能、特に多摩市ならではの機能を生産者や市民に理解してもらおう取組みが必要だと指摘がありました。

出店等促進支援事業継続実施の検討を

商工費 商店街チャレンジ戦略支援事業

コロナ禍で疲弊している商店会に対し、年2回の情報交換では足りないのではないかと指摘があり、商店会への情報提供等コミュニケーションを密にして欲しいと要望がありました。

また、多くの問い合わせがあった出店等促進支援事業では、支給対象要件に、出店者と地域を繋げるため、商店会・商工会議所への加入を必須とした点は評価でき、さらに多くの需要が見込まれるため、継続実施を検討してほしいと要望がありました。

市民の要望に沿った再生へ

土木費 ニュータウン再生関連事業

諏訪・永山エリアの再開発に向けて、永山駅周辺が重要な拠点となるが、店舗の閉店が気になるなどの指摘に対し、地域の勉強会を進め、長期的な視野を持ち東京都などとも連携しながら、ソフト・ハード両面から課題解決に取り組んでいきたいと答弁がありました。

旧東永山小学校跡地を利用した団地再生については、URや地域自治会などとコミュニケーションを取り合い、市民の要望に沿ったニュータウン再生を求める声もありました。

市民参加で「公園づくり」をすすめるためには

土木費 多摩中央公園改修整備・運営事業

公募設置管理制度(Park-PFI)で取組まれる、「公園づくり」に市民がどう関わっていくかの例としてのプレイスメイキング社会実験などの有意義な取組み例に関して、市や事業者が市民と協働して、どうリーダーシップを発揮するかが重要との指摘がありました。また、指定管理者選定にあたってCMA((仮称)多摩市キャンパス・マネジメント・アソシエーション)業務の部分が重要視されたこと、飲食店業務委託が契約から除外された経過、貸館スペースの必要性などについての質疑が行われました。

※CMA…周辺施設等連携協議会のこと

子どもの「学びの権利」を守る

教育費 学校情報環境整備

自然災害やパンデミックの際の学習環境を保障するために、市内小・中学校でどのような対策が取られているかという質疑がありました。児童・生徒がタブレットを自宅で使用する場合に備え、IT機器の貸し出しなど家庭内のネット環境を整える取組みの説明がありました。また、数年後のタブレットの更新時期に向けた準備として、BYODの具体的な導入計画を早めに立てるべきという意見がありました。

※BYOD……私物のIT機器を業務等に使うこと。



【落葉】

撮影者：平出昭雄さん 撮影場所：上之根大通り

決算認定での 会派の意見

令和3年度の多摩市の各会計決算にあたり、定例会最終日の討論では、各会派がこれからの市政へ向けた一般会計歳入歳出決算への意見を述べました。

会派により意見が分かれ、6会派が認定、1会派が

より良い多摩市をめざして

認定



新政会
山崎 ゆうじ

健全な財政運営を評価

令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大により支援事業が増え、代わりに実施できない事業は縮小するなど、大きく影響を受けることが予想されていましたが、単年度収支は約28億円の黒字となり、健全な財政状況を守る形となりました。これはコロナ禍にあって市の職員と市民の皆さんが協力して耐え、乗り切った1年の実績と言えるのではないのでしょうか。引き続き健全な財政状況を保つために、企業誘致、インバウンド対策、多摩センター駅北側の開発、東京都市町村総合交付金やふるさと納税などへの取り組みをおこなっていただくと共に、より良い市民生活を守るため、若者向け住居への支援、コロナ禍での公共工事対策、

より良いゴミの収集方法の検討やICT教育等への取り組みを進めていただきたいと思います。健全な財政運営ができている今の段階で、抱えている課題を一つ一つ解決しながらより良い多摩市をめざしていただきたいと思います。

緊張感を持った市政運営を

今回の決算事業報告書では多くの訂正箇所が見受けられました。一年間行政が取組んだ成果を示す大事なツールですので、今後は行政マンのプライドを持って作成していただきたいと思います。市長の在任期間が長く、組織に緩みが出てきたのではないかと問われないように、緊張感を持って市政運営に取り組んでいただくよう要望いたします。

市民の生活を支え、温暖化対策にも積極的な取り組みを

認定



日本共産党
橋本 由美子

2021年度の黒字額は約28億円、多摩市の財政状況は決して危機的なものではありません。日本共産党多摩市議団は、「市の役割は暮らしを守ること、昨年度の市のお金の使いかたはケアに手厚いものになっていたのか」という視点で審査に臨み認定しました。

貧困と格差是正に取り組むこと

生活困窮者自立支援金は、特例貸付を借り切ることが条件です。自立支援どころか、最初から借金を背負う矛盾があります。来年1月からは、「貸付」の返済が始まります。生活保護等必要な支援を受けられるよう求めました。子育て世代にとって「就学援助」の役割は重要です。コロナ禍の今こそ基準の見直しを図り、より多

く子どもたちと家庭を支えるべきです。給食費の無償化もせめて第3子からでも無料にすべきです。その場合かかる費用は1,500万円余りと市も試算しています。保育園の給食費実費徴収額6,000円、26市でも多くが4,500円で、それに合わせれば年間18,000円の負担減になります。昨年度の課題を、今年度後半、また来年度に向け検討・改善するよう求めました。

地球温暖化対策のさらなる前進を

太陽光発電は、昨年度までに280件の補助で、市内の家庭の屋根で1メガワット以上の電力が作り出されています。創エネルギー・省エネルギー機器の導入、公共施設・都営住宅等への省エネ化の促進は重要課題です。市が運動の発信地となり、市民とともに未来に向かって温暖化防止対策を進めることを求めました。

ワクチン接種・コロナ対策を評価し認定の討論

認定



公明党
三階 道雄

令和3年度は、昨年に続きコロナの影響を大きく受けた年でした。さらにロシアのウクライナへの侵略が始まり、今も先行きが見通せず、経済も世界的に不安定です。そのような危機の深刻化が自国第一主義を生み出し、社会の分断を加速させています。不毛な対立を避け、合意形成に尽力し、時代に即した建設的、創造的な政策で乗り切ることが必要です。

行政のDX(デジタルトランスフォーメーション)に対しての強化をそのような激動の中、多摩市のワクチン接種を始め、コロナ対策の取り組みは評価します。財政的には、コロナ対策の国庫支出金により、歳入決算額は716億円と増加しましたが、経常収支比率は1.8ポイント改善され、健全な財政と伺えます。

ただ、DXが進み、IT機器の大幅な導入やシステムの改修など、大きな財政負担となっています。専門的な人材の確保や部署の拡大などに取り組み、無駄のない、効果的な取り組みが必要です。

税収の確保も重要です。魅力ある街づくり、法人の企業進出や設備投資も大事であり、渉外活動も力を入れるべきです。雇用にもつながります。

市民に寄り添った対応を

また、自然災害、その遠因である気候変動の問題は市民の関心事です。一層の努力と、行政の取り組みが見える・伝わる事業の発展と、防災、減災に対しても同様に力を入れていただきたいと思います。

長く続いたコロナ禍で人と人とのつながりの希薄化があらわになりました。関連する事業の強化や、市民に寄り添った対応が必要です。さらにエネルギー価格、物価の高騰など不安定です。スピード感のある対応を要望します。

不認定の討論を行いました。

採決の結果、一般会計歳入歳出決算を含む、令和3年度の多摩市の各会計決算は認定となりました。



「今だけ自分だけ金だけ」とならぬよう、常に意識を！

認定



フェアな市政
折戸 小夜子

将来に負担を先送りしない市政運営
昨年度はパルテノン多摩の大規模改修工事を始め、旧北貝取小学校跡地への市民活動・交流センター、ふるさと資料館整備や、中央図書館の建設が進められ、将来世代に負担を先送りしない視点から予算では否決の立場でした。この姿勢は変わりませんが、決算については認定の立場で意見討論を行いました。しかし、グランドオープン後のパルテノン多摩は大盛況とは言えず、現状は残念ながら、市民が気軽に利用し、居場所にできる場にはなっていないのではないのでしょうか。ふるさと資料館の旧小泉家復元については、元の教室空間に無理してサイズを合わせたことから、元々の佇まいが壊され、「本物を感じられない」と

落胆の声もあります。

また、異常気象による豪雨災害が起こりうる状況を考えると、道路側溝の排水機能の整備・点検は避けて通れない課題と考えます。

職場環境改善と再発防止・必要な視点

決算事業報告書に多くの数字の誤りが見つかったことについて、過去の誤りをどこまでさかのぼり、資料を訂正するのか。職員業務量に関わり、もし全体を見直すことが難しいのであれば、理由を明らかにし、100%正確な情報が載った資料はどれで、どこに置かれるのかを明らかにしてください。再発防止策が求められますが、職員の働き方、職場環境の改善も含め、点検していただきたい。「何のためにやるのか」を一つ一つ問い直し、「今だけ自分だけ金だけ」になっていないか、意識することも必要な視点です。

安定した市民サービスの提供に期待

認定



壮士の会
斎藤 せいや

誰一人取り残さない取組みを

新型コロナウイルス感染症は終息が見えず、不透明な状況ではありますが財政状況は各種財政指標から健全を保っていると判断します。今後も、市民に身近な基礎自治体として、誰一人取り残さない取組みを行い、市民が期待するニーズを的確に把握し、最小の経費で最大の効果を上げるという行財政運営の基本原則に基づき、安定した市民サービスの提供が図られるよう期待します。

迅速な感染防止対策を評価

新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても市民に身近な基礎自治体としてワクチン接種や自宅療養者への支援助物資、子ども食堂等事業者への支援、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金や、市内経済活性化のためのキャッシュレス決済ポイント還元事業、出店等促進支援金など一早い対応で市民の生活への不安を払拭し、安心を与える取組みであったと評価します。

市民の命と健康を守る徹底姿勢を評価

認定



志政会
藤原 マサノリ

感染症との戦いに向けて危機管理体制を徹底強化し、有事に柔軟に対応できる組織運営を望みます。市民生活に深刻な影を落とす物価高に対して積極的な支援策を求めます。地方債の発行や基金の取り崩しは慎重に優先順位を見極めてください。少子化対策は未来への投資。出生率が低い街というレッテルからの脱皮を一刻も早く実現してください。

市民に対する説明責任の重さ

不認定



ネット・市民の会
岩崎 みなこ

コロナ禍3年目今後に向け検討を

DX(デジタルトランスフォーメーション)による非来庁型サービスの実施においては「デバイド」への配慮は重要です。また、「投票にいきたくてもいけない」高齢者に対し、移動投票所など実態を調査し対策を要望します。

「障がい者権利条約」に批准後、「インクルーシブ教育の権利を保障すべき」との国連の勧告を受けました。35人学級開始の2021年度を、多摩市版インクルーシブ教育のプロセス構築の元年と位置づけ、推進すべきです。

市民の陳情をきっかけに、学校給食の牛乳に関しては「飲むのが苦手」という生徒の意思表示が可能となり、廃棄量の減少が期待されます。市民と行政、議会が一丸となって、食品ロスや環境

問題に取り組む姿勢は大変重要です。

正しい情報が審査の大前提

今回発見された決算事業報告書の多数の誤記に関して、市側は同書が「決算を補完する」重要性を認めています。ところが、予算決算特別委員会での決算認定後にもデータの未修正部分が発見されたため、当会派は認識を改めざるを得ませんでした。

この件について市長は「数字は決算の命」とし、議会に不安を与えたことについて謝意が示されましたが、それは市民に向けて発せられるべきものです。

決算本体に誤りはなかったとはいえ、決算事業報告書は審査に際しての重要な資料であり、日程を改めてでも正確な資料整備後に審査を進める必要がありました。再発防止の徹底を強く要望し、今回は最終的に「認定不可能」と判断いたします。

市議会では、決算審査における事務事業の評価を翌年度の予算に反映する「決算と予算の連動」に取り組んでいます。今年度は、常任委員会を基礎とする4分科会が事業を1つ選定して評価を行い、第3回定例会の最終日に、議会として一致した意思を示すものとして確定し、市長に送付しました。

評価対象事業 シティセールス推進事業

総務分科会

個別事項評価

評価項目	分科会評価
執行率	良好
執行内容	要改善
設定目標	良好
成果指標	要変更
目標達成	良好
継続要否 (事業評価)	改善継続

来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

長期化するコロナ禍で人々の生活やまちの様子も変わりつつある。その中で、多摩市をどうアピールし、来街者をどう増やしていくのか。また、若い世代の定住促進も重要である。この事業がそれらにどう対応したのかを検証した。

「市民とともに考える」というスタンスで、多角的なアプローチを推進し、市民一人ひとりのシビックプライドを育て、多摩市の魅力発信者となってもらえる仕組み作りが必要である。

若い世代の定住促進には住環境が重要と考える。特にニュータウン地域の住宅問題は所管を越えた横断的な取組みが必要である。事業開始当初は組織横断的に取り組んでいく体制であったが、改めてすべての事業はシティセールスに繋がるという意識を職員が共有すべきである。

評価対象事業 健幸まちづくり推進事業

健康福祉分科会

個別事項評価

評価項目	分科会評価
執行率	良好
執行内容	良好
設定目標	要変更
成果指標	要変更
目標達成	要改善
継続要否 (事業評価)	改善継続

来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

各部各課の事業における健幸まちづくりの目標設定と達成状況についてわかりやすく見える化させるべきである。

LWC(Liveable Well-Being City)の指標を成果指標に取り入れてはどうか。

「健幸まちづくり」の「健幸」は精神的身体的健康だけに限らないので、例えば、寝たきりや認知症の状態であっても誰もが生きがいを持って暮らしていける環境づくりに力を入れるべきである。

「健康無関心」の背景や環境について実態調査を行い、検討を進めるべきである。

健幸ポイントの導入やインターネットアンケートなどの活用を検討すべきである。

健幸スポットで測定したデータを個人別に記録できるようにすべきである。

健幸スポットの施設のイメージダウンにならないような配慮が必要ではないか。

評価対象事業 地球温暖化対策事業

生活環境分科会

個別事項評価

評価項目	分科会評価
執行率	低い
執行内容	要改善
設定目標	要変更
成果指標	要変更
目標達成	要改善
継続要否 (事業評価)	改善継続

来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

地球温暖化対策は緊急課題。市民の関心を得ながら、分かりやすい事業内容の追求が求められる。他の部署とも連携しつつ課題解決へ力を尽くしてほしい。

SNSや動画配信などを活用した市民への啓発強化が求められる。再エネ・省エネ設備導入への補助制度の周知徹底と削減効果の見える化も重要。

市内企業は協定などを通じて、エネルギー消費や二酸化炭素排出の削減量の情報共有および具体的な削減促進が必要。

啓発が行動変容に繋がるかつかむ上でも、「市民」の取組みを測る指標が必要。

エネルギー消費量・二酸化炭素排出量は決算審査時点で結果がでない事が課題。事業ごとに数値目標を設定し、取組みを進めるべき。

成果指標は2030年、2050年などの目標からの逆算で具体的な数値目標の設定を求める。

評価対象事業 教育活動指導員配置事業

子ども教育分科会

個別事項評価

評価項目	分科会評価
執行率	低い
執行内容	要改善
設定目標	要変更
成果指標	良好
目標達成	良好
継続要否 (事業評価)	継続

来年度予算編成に向けての指摘・ポイント等

ピアティーチャー研修会の参加率が低い。回数の工夫や、時代に即した内容にすべき。

教職員とピアティーチャーの連携は欠かせない。情報共有を積極的に行う必要がある。

現場の声、保護者の声、児童・生徒の声を事業に反映したのかわかる工夫や説明が必要。

適正配置について学校側と市教育委員会との乖離がある。事業の目的を学校側が理解し、学校間で差がないよう説明が必要。また配置の判断は計画書のもと、学校側と協議・現場の状況把握となるが、ある程度の基準や、効率的な配置・運営について学校と共有すべき。ただし子どもたちの教育環境を第一と考え、学校側の意見も尊重すべき。

人材確保について、教職をめざす学生などへの周知や、募集要項の見直しも検討すべき。



多摩市立多摩中央公園の指定管理者が「TAMAセントラルパークJV」に決まりました
第68号議案 多摩市立多摩中央公園の指定管理者の指定について



議案の内容

多摩中央公園の大規模改修事業に、Park-PFI(公募設置管理制度)を活用し、改修整備とあわせて、民間収益施設の設置による賑わい創出を図るとともに、改修後、創意工夫やノウハウを生かした公園運営を継続的に行うため、指定管理者制度を導入する。

指定管理者の選定にあたっては、学識経験者及び公募市民からなる「多摩市立多摩中央公園指定管理者候補者等選定委員会」において、提案事業、コンプライアンス体制、財務体質、コスト等の観点から公平・公正に審査され、物林株式会社を代表団体とし、多摩市内の株式会社富士植木などからなる共同企業体である「TAMAセントラルパークJV」を指定管理者候補とした。

指定の期間は、令和7年1月1日から令和25年3月31日までの18年間である。

確認したこと

- ・パルテノン多摩5階の飲食スペースについては、コロナ禍の影響により、飲食業者が見つからず、当初の提案が実行できないことから違約金を徴した上で、今回の中央公園の改修整備運営事業からは切り離して進めることとした。今後も、その時々々の社会情勢等により対応が必要となる場面もあるが、その都度協議しながらいい方向を探り、よりよい多摩中央公園の運営に努めていく。
- ・これまで数回開催してきたプレイスメイキング社会実験は市民主体の公園の催しであり、今後も継続的に実施し、公園を市民と一緒に維持していく仕組みづくりの一つとして活用していきたい。
- ・多摩中央公園の広報的な部分については、新しくホームページを独自に立ち上げた。またSNS等も駆使して、今後公園がどうなっていくか、スケジュールなど周知を徹底していきたいと考えている。

子どもの医療費助成について、高校生世代の年齢まで対象範囲が広がります

第88号議案 多摩市子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について



議案の内容

現在、乳幼児・義務教育就学児を対象に医療費の助成を行っているが、令和5年4月から東京都の補助制度を活用し、新たに高校生世代の年齢までを対象とするための条例改正を行う。

高校生世代は、生涯にわたる健康づくりの基礎を培う大切な時期である。この改正は、医療費を助成することにより、高校生等の保健の向上と健全な育成を図るとともに、子育て支援に資することを目的とする。

改正内容としては、これまでも行っている義務教育就学児医療費助成制度、いわゆる㊦医療証を高校生世代にも広げる内容である。



確認したこと・要望したこと

- ・一部制限はあるとはいえ、東京都が18歳までの医療費無料化に踏み出した理由については、多摩市と同じと捉えている。高校生の世代は健康づくりの大切な時期であり、自身の健康をコントロールし、改善できるような取組みは重要であると同時に、子育て支援のための施策と制度は多くの対象の方の負担軽減になるとらえている。
- ・23区では、区の補助の上乗せで窓口負担の200円もなしになった。自己負担の200円について、市でも制度設計の中で検討してきたが、仮に義務教育就学児医療費助成制度(㊦医療証)のほうと合わせて撤廃した場合、新たに多額の経費がかかり、市独自で補助することは難しい。ただ、所得制限超過の部分や、自己負担の200円については、引き続き、東京都等にも財政負担の要望をしていきたいと考えている。

9月議会でも話し合い、決まったこと。主な内容をお知らせします。

秋の議会報告会 ～オンラインで配信中～



多摩市議会では、「もっとよく見え、わかりやすく、市民が参画できる議会」の実現のため、毎年春と秋に、市民の皆さんに向けた議会報告会(意見交換会)を開催してきました。

新型コロナウイルス感染症対策として、対面での議会報告会の代わりにこの秋も引き続き、議会の報告をオンラインで配信しています。

決算の概要や、4～5ページで紹介している決算認定での会派の意見を中心に報告していますので、ぜひご覧ください。

▶動画はこちらからご視聴いただけます



【配信内容】

1. 令和4年第3回定例会(9月議会)の概要
2. 令和3年度各会計決算審査の概要、各分科会による選定事業と評価
3. 令和3年度各会計決算の概要
4. 各会派から示された意見討論
5. 「議会の評価」提出と「申し入れ」

市政に関する

一般質問

要旨

第3回定例会では、24名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧ください。

YouTube 多摩市議会  で検索してください。



YouTube
多摩市議会チャンネル

発言の全文を記載した会議録は12月上旬以降、市内の各図書館や多摩市議会のウェブサイトをご覧ください。



多摩市議会会議録
検索システム

「公園の主」
撮影者：匿名希望さん
撮影場所：永山第4公園



渡辺しんじ (公明党)

コミュニティファンドによる
寄付文化の醸成

- 問** 「ふるさと納税」による流出額が年々、増加をしている。返礼品競争に参加しない来街促進などの「体験型」から、地元企業に協力してもらって「産業振興型」に方針転換をしないのか伺う。
- 答** このまま流出額が増加するのであれば、新たな取組みは必要。まずは実態を市民に伝えていく。
- 問** 寄付文化が根付かない日本において、自然災害などの有事では多くの方が積極的に寄付をする傾向がある。寄付文化を醸成するうえで、目的、用途が明確なことが重要と考えるがいかがか。
- 答** 実績としても事業指定の寄附が多い。メニューの見直しを考えていきたい。
- 問** 市民活動団体が公開プレゼンテーションを行い、市民から寄付を募る「コミュニティファンド」がある。多摩市で取組んでもらいたいかがか。
- 答** 「ふるさと愛」「シビックプライド」に繋がる様々なアイデアを出し合い、検討をしていく。



斎藤せいや (壮士の会)

1.教育環境の整備について
2.体育施設について

- 問** 地域未来塾の課題は継続的な人材の確保だと考えるがどのような対策を取っているのか伺う。
- 答** 安定した人材確保は重要と考えている。連携大学の大学生紹介や公益財団法人東京学校支援機構を活用するほか、活動の広報を進めて人材確保に努めている。
- 問** ICT機器・周辺機器の更新についての市の方向性を伺う。
- 答** 5年を目途に更新していく。その際には機能性・利便性も考慮していく。
- 問** 屋内外の体育施設の稼働状況について伺う。
- 答** 新型コロナウイルスの影響で利用者は減っているが、令和3年度は平成30年度の7割である延べ70万人が利用している。
- 問** 総合体育館のスポーツホールへの空調設置が必須だと思うが、市の見解を伺う。
- 答** 災害対応の観点からも考えなければいけない。指摘をしっかりと受け止めて考えていく。



あらたに隆見 (公明党)

新たな時代の公共サービスのあり方について

- 問** 保育園入所申請のオンライン化について、現在の申請書の書式には少々課題があるが、今後の導入予定を伺う。
- 答** 試行で入所申請をオンラインで行っているが、フォーマットを改善して令和5年度から本格実施をする。
- 問** ゲートボール団体の公園利用申請、ひとり親の方の児童扶養手当等、諸々の手続きを市役所以外の駅前公共施設で行うことはできないのか伺う。
- 答** 福祉総合システムの接続など課題もあるが、可能かどうかを含め寄り添う対応として検証していく。
- 問** DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進体制として、100種類あるシステムの統合最適化や、行政改革のDX・市民サービスの向上を担うくらしのDXなど、外部の専門的知見も取り入れ、サービスをデザインする責任部門や人材の配置が必要と考えるがいかがか。
- 答** 職員のICTスキルの向上を図り、全庁挙げて市民サービスの向上につながる業務の最適化をめざし、適宜、見直しを行っていきたい。





山崎ゆうじ (新政会)

1. ボランティア団体への支援について
2. 国際交流の取組みについて

問 まちづくりの片翼を担っているボランティア団体、市民団体は、コロナ禍の影響やメンバーの高齢化などの問題を抱えている。市としてどのような支援を行っていくのか。

答 地域協創を構築し、地域の横のつながりを作ったり、人材の掘り起こしを行い支援していきたい。

問 アイスランド共和国のホストタウンになるなど積極的に国際交流に取り組んでいるが、市内在住外国人の抱える問題は多様化している。現在対応は多摩市国際交流センターに任せているが、国際交流センターの強化が必要ではないか。また多くの市民を巻き込んだ協働体制を作ることが国際交流の発展につながるのではないか。

答 市役所の窓口対応を強化するとともに、国際交流センター及び、市内で国際化推進に関わる団体との協力、連携を進め、多文化共生社会の実現に取り組んでいく。



藤條たかゆき (新政会)

1. 水泳授業でのライフジャケット体験を
2. 東京オリ・パラのレガシーを形に
3. 移動貧困社会を回避せよ！

問 小学校の水泳授業を民間委託で実施をする試行年度の年であったが、子どもの泳力向上のみならず安全教育を実施する中で、着衣泳に加えてライフジャケット体験等もメニューとして行えるよう、内容の充実もこの機を捉えて図っていくべきではないか。水辺の事故は、啓蒙・啓発だけでは救えない命があることを認識し、計画にしっかり落とし込んで命を守る教育を実施して頂きたいがどうか。

答 ライフジャケットが実際にあればできなくもないが、体験授業については学習指導要領に含まれたものではなく、必ず行わなければならないものではない。

問 手段が目的化してはいないか。全て自前で揃える必要はなく、民間に委託する手法も含めて検討すべきである。市内でライフジャケット体験を希望する学校はどれだけの学校があるのか。希望があるなら選択肢として実施できる環境を整えていくべきではないか。

答 市内小学校の内、約半数が実施を希望している。学習指導要領に示される運動を中心に、命を守る教育を今後も続ける。



岩崎みなこ (ネット・市民の会)

多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例の具現化
～中学生が望む、行きたい学校とは

問 昨年、いったん立ち止まった不登校特例校のその後の進捗を伺う。

答 構想については、情報を収集し検討中だ。

問 この一年間、この件に関して市民や子どもたちに説明をしたか伺う。

答 決定したことがないため説明していない。

問 決まってもなくとも状況は定期的に伝えるべきではないか。

答 然るべき時が来たら速やかにお伝えする。

問 今の中学3年生は入学以来中学校生活すべてをコロナ禍で過ごし、制約やあきらめが多くつらいと思う。一方、一人1台のタブレットの支給で授業を家でも受けられる時代となった。このことは不登校の考え方に影響するのではないか。

答 リモート授業は教科学習の一部の学びを保障したと考えている。

問 我慢しつつ通学している生徒もいると思うが、子どもの権利の視点から、市内の全ての中学を、よりフレキシブルな学校にする必要があるのではないか。

答 年度毎に学校の決まりを見直す中で、生徒の意志や主体性を尊重した教育活動を進めているところだ。



岩永ひさか (フェアな市政)

市民自治を支える公民館の「学び」について

問 多摩市では公民館活動を起点にし、地域を支える担い手が育まれてきた。TAMA CINEMA FORUMや福祉亭など、まちづくりに欠かせない存在として活躍している。そもそも、戦後、公民館は民主主義と平和を発展させる地域の拠点として構想され、その実践が重ねられてきた社会教育施設だ。単なる「貸館」ではない。今こそ、その原点を再確認し、市長が掲げる「市民主権」のまちづくりを担う要にしていくべき。現在、直面している「地域の担い手不足問題」を解決するためにも、公民館政策の再構築が求められると考えるが、見解を伺う。

答 社会教育を担う公民館における「学び」の重要性をさらに意識し、その機能を発揮させていく。そのためにも、直営である公民館の存在意義を再認識しながら、その機能を十分に発揮できるように職員を育成し、配置も考えていく。同時に「地域の担い手づくり」のために教育委員会と市長部局との連携関係を強くし、具体的な取組みを進めていきたい。





折戸小夜子 (フェアな市政)

1. 新庁舎建替え場所は
2. 南豊ヶ丘フィールドの敷地内管理と災害時の避難場所の在り方

問 新庁舎建替えの位置を検討する場合は、市民が参画する検討会を設置して多くの市民と一緒に考え、丁寧に多様な議論を積み重ねる必要があると考えるがいかがか。

答 現在、有識者懇談会で基本構想の策定を検討して、無作為抽出で1,200人にアンケート調査を実施し、回答数は669人(55.8%)の結果だ。市民フォーラムは2回開催し、7月30日のベルブ永山は26人、8月27日のヴィータ・コミュニネは14人の参加者に、将来の市民サービスの在り方、将来の市役所の姿、本庁舎の基本機能などの検討経過を説明して、市民から意見を頂いている。

問 市民参加の人数から見ても市民が参画しているとはいえないのではないか。

答 今後も市民との懇談会を開催して、様々な手法を用いて、市民意見聴取の努力をする。

問 南豊ヶ丘フィールドは、市民の財産の有効活用を目的にスポーツや健康づくりに活用されている。災害時の避難場所の拡大策として、フィールドにエアシェルターを使用することの検討を要望するがいかがか。

答 災害時での地域住民の避難場所の手段のひとつとして検討する。



岸田めぐみ (ネット・社民の会)

1. 農地の保全と環境保全
2. プラスチックごみから持続可能な社会を考える

問 農家の努力もあり残されてきた農地は都市農業振興法施行後も減少しており、保全には本市の農地が持つ多面的な機能評価が欠かせない。例えば防災機能を生かした防災協力農地として農家への補償も入れた協定を締結してはどうか。

答 多摩市都市農業振興プランの中に検討すると記載している。

問 次期みどりと環境基本計画に農地の持つ多面的な機能の環境面の評価を載せるべきと考えるがいかがか。

答 本市の貴重なみどりの一つが農地と捉えている。多摩市都市農業振興プランとリンクを図りながら、農地の重要性、保全意識の啓発等を位置づけていきたい。

問 大栗川のごみ調査結果もプラスチックが多数を占めており、それに対し自治体や企業が連携し取り組む必要がある。拡大生産者責任の考え方の徹底を要望した時のように市が旗振り役となってほしいと考えるがいかがか。

答 民間企業や近隣他市との連携は、プラスチックに関わらず非常に有効な手段だと考えている。近々、近隣市と連携を話し合う機会があるので積極的に進めたい。



松田だいすけ (新政会)

- 住宅用太陽光発電の補助事業と多摩市内公共施設における太陽光発電設備について

問 前年度の予算執行における、省エネ・創エネ機器導入補助事業の件数、金額等の実績はいかほどか。

答 前年度実績は各対象機器合計で52件、202万9千円である。

問 公共施設の太陽光発電設備の箇所数と管理の仕方について伺う。

答 公共施設と民間の屋根貸事業も合わせると施設数としては合計25施設。公共施設については法令等に基づき行っている。

問 公共施設太陽光発電設備の近年の不具合発生について伺う。

答 過去5年で7件、現在修繕中が4件である。

問 公営・公的住宅建替えにおける環境配慮の取組みについて伺う。

答 都営の建替えに関しては太陽光パネル・LED化などが実施されている。関係機関との連携で取組みをより進めていく。



石山ひろあき (新政会)

1. 産前・産後ケアの支援体制について
2. 生理を知ること＝女性活躍推進

問 市の産前・産後ケア事業を多くの人に利用してもらうためにも、子育て関係のセーフティネット事業を見直すべきではないか。

答 保護者の働き方や、家族形態を見据えた取り組みが必要だと感じている。子育てスタート支援事業の対象要件などを含めた見直しを行っていく。

問 職員アンケートから生理休暇という名称だと休みにくいという声が多いが、生理に特化した名称ではなく幅広く取得できるよう名称変更すべきであるがどうか。

答 名称が変わることで休暇取得しやすくなると考えている。いくつかの休暇を含めた幅広い休暇名称の変更を検討する。職員アンケートを実施し、職員の声を聞きながら積極的に職場環境の改善に取り組んでいく。

問 小中学生の生理痛による欠席・授業の見学は、成績や内申点に悪影響がないようにすべきであるがどうか。

答 生理痛に関わらず、体調不良等やむを得ない事情での欠席や授業見学が成績・内申点に影響することはない。





板橋 茂 (日本共産党)

1. 「ナラ枯れ」と、猛毒キノコ「カエンタケ」対策について
2. 認知症の人にやさしいまちづくり

問 都内及び近県でナラ枯れ被害が広がっているが、多摩市内の実態と、その対策の取組み状況を伺う。

答 他の樹木への被害を防ぐために伐採処理を行っているが、範囲が大きくなっているので安全を優先して対応している。

問 東京都および近隣自治体での取組み状況を伺う。

答 被害が広がり、対応は各市区町村に任されている。各市とも被害樹木伐採処理対応に追われている。

問 ナラ枯れのそばに発生するカエンタケの対策を行っているのか伺う。

答 国・都からの指示はない。本市ではカエンタケの発生が2例確認され、速やかに除去を行った。市民へは広報やホームページで情報提供と注意喚起に努める。

問 65歳以上の認知症高齢者の実数は高齢者人口の6.7%と報告されているが、実際の認知症の方はもっと多いのではないかと。そうした人たちへの対策は何か行っているのか。

答 軽度の認知症の方に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、かかりつけ医、地域包括センター等との連携を強化し、迅速に医療・介護につなげている。



大野まさき (フェアな市政)

1. 将来の市サービスの姿勢について
2. 平和・人権・環境政策等の連携について

問 市役所本庁舎建替についてのフォーラム資料で示された、デジタル化で可能となる市職員のアウトリーチは、相談者が地域の市拠点施設へ来ることが前提となるのか。

答 アウトリーチとしては、支援が必要な人だけでなく、支援を支える地域へ出向く「地域づくり」のアプローチが重要だ。多摩市版地域包括ケアシステムでも、地域人材活用で、複雑な課題を抱える人の支援をめざしている。

問 相談に来ない、支援が必要な人にどう向き合うつもりか。

答 専門職等のスキルアップや地域全体で支える仕組みづくり等を進めていきたい。

問 平和・人権・環境等様々な分野で、人権を柱にした視点から、それらの分野と人権の啓発を共に行う取組みもあって良いのではないかと。

答 多様な分野・視点で人権に課題が及ぶことを気づいてもらえる機会は大事である。従来も所管を横断した人権に関わる施策自体は行ってきたが、今後も人権の啓発と、自分ごとに感じてもらう取組みを行っていききたい。



平和・環境・人権を同フロアで啓発する堺市立平和と人権資料館



橋本由美子 (日本共産党)

1. 補聴器購入補助とヒアリンググループ充実で聞こえの対策を
2. デジタル化と個人情報保護

問 高齢者の聞こえの状況、コロナ禍での困難さ等実態を調査すべきではないか。

答 第9期の介護保険事業計画策定に向けた調査の中に項目を作り市民の声を聞いていきたい。

問 調査を受けて補聴器購入補助など具体的支援策を急ぐべきではないか。

答 近隣市等の状況も踏まえ実施に向け検討したい。

問 パルテノン多摩等にある補聴システムを多くの方に使ってもらおうPRすべきではないか。

答 多くの方に使っていただくように工夫する。

問 デジタル化のなかで、国は子育て・医療などの標準化を行うが、自治体独自施策は守れるのか伺う。

答 市として今ある制度は守れるようにしていく。

問 個人情報保護条例改正が予定されているが、市民の個人情報を守ることはできるのか。

答 市条例の目的に「基本的人権の擁護」を位置づけ、個人情報保護に努めていきたい。



パルテノン多摩：補聴システム



しらた満 (フェアな市政)

1. 公共施設の改正バリアフリー法とユニバーサルデザインについて
2. ZEB(ゼロ・エネルギー・ビル)庁舎

問 平成14年から29年まで、市HPにも掲載されていた市民が作成したバリアフリーマップは、現在削除されている。バリアフリー法改正に伴う今後の対応を伺う。

答 大きな課題として認識しており、今後、作成、更新について検討する。

問 調布市等近隣9市では国交省移動等円滑化促進方針・基本構想を踏まえたバリアフリープランを作成しているが、多摩市の対応について伺う。

答 現在、作成はしていない。

問 新庁舎建替え有識者懇談会ではDX化の議論ばかりが優先されている印象だ。国分寺市や伊丹市では新庁舎の予定面積約2万㎡と同面積でZEB Readyを取得している。透明なガラス発電等の実用化が進んでいるが、多摩市ではNearly ZEB等、環境配慮にどう取り組むのか。また、現庁舎CO2排出量の数値を問う。

答 気候非常事態宣言をしているので大幅に削減し、ZEBの認証にも取り組む姿勢を進める。現庁舎はCO2排出量650t。





本間としえ (公明党)

母子保健・子育て支援に関する
デジタル化について

- 問 母子・子育て支援業務のデジタル化について伺う。
- 答 子育てで忙しい方の負担を減らせるよう推進する。
- 問 小児予防接種手続きの電子化について伺う。
- 答 予防接種事務全体の電子化は、保護者が申込内容を入力する際の省力化や、データの一元管理化など、子育て世帯と、自治体の負担軽減に繋がる。乳幼児の健康管理システム全体の動向を注視し、検討を進めていく必要がある。
- 問 様々な子育て支援サービスを可能にする電子母子手帳アプリは全国の自治体に導入が広がっている。多摩市公認の電子母子手帳アプリ導入を求めるがいかか。
- 答 母子手帳アプリの機能は①自身で記録する予防接種の記録管理や妊娠期からの子育て期の記録②自治体からの情報発信③予防接種に係るデジタル予診票などである。民間の母子手帳アプリの公認・導入については、市民のニーズを把握し、産婦人科、小児科等医師会とも協議しつつ、検討を進める。



池田けい子 (公明党)

障がい者理解は進んでいるのか

- 問 スマートフォンでサービスをスムーズに受けることができる、「障害者手帳アプリ」の導入を提案するがいかか。
- 答 アプリの利便性については期待できると認識している。導入の可能性について検討していく。
- 問 「ヘルプマーク」「ヘルプカード」のさらなる市民周知、および児童生徒への具体的な援助・支援方法についての啓発が重要と考えるがいかか。
- 答 差別解消の取組み等と合わせ、学校でもオンラインを活用し啓発を行っていく。
- 問 障害者等用駐車区画の不適正利用を防ぐため、パーキング・パーミット制度(対象者への利用証交付制度)の導入、区画のブルーペイントの実施を要望するがいかか。
- 答 今後広域的な実施の可能性について、東京都や近隣自治体の動向を注視しながら、研究をしていく。
- 問 今後、さらに推進されると思われる手話通訳者の派遣について、また遠隔通訳システムの拡充について伺う。
- 答 利用者の声を聞き、サービス向上を図っていきたい。



安斉きみ子 (日本共産党)

心の病を抱える人たちとの共生社会を
めざして

- 問 近年精神疾患の人たちの相談は増えているのか伺う。
- 答 2021年度は1万219件で増加傾向であり、今後も増えるの見込まれる。
- 問 精神障害に特化した相談支援事業所の必要性を伺う。
- 答 財政上課題もあるが、検討したい。
- 問 「(仮称)精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築と、地域生活拠点の整備は、車の両輪と考えるが見解を伺う。
- 答 地域包括ケアシステム協議会は今年度中に設置する。拠点の整備は来年度末までの整備に向けて準備中である。
- 問 精神障がい者対応のグループホームについても住まいの場としての滞在型が必要と考えるが見解を伺う。
- 答 滞在型の必要性は認識している。施設の開設や運営についても補助の活用や報酬の上乗せ支援を続ける。
- 問 都立多摩総合精神保健福祉センターは公立の機関として重要な役割がある。その活用について伺う。
- 答 ケアシステム協議会に参加を依頼しているところである。その場を活用して意見交換し連携していきたい。



三階道雄 (公明党)

災害に強い多摩市へ！

- 問 大雨の影響で全国各地、河川の氾濫が起きている。再度ハード面での対策を強化すべきと考えるがいかか。
- 答 河川の管理をする国や東京都と多摩川緊急治水プロジェクトを進める中で声をあげていきたい。
- 問 温暖化の影響により大型台風の上陸が懸念される。その時多くの街路樹が倒木すると思われる。市の対策を伺う。
- 答 車や人通りの多い所は優先的にパトロールする。また市民からのスマホの通報アプリも強化したい。
- 問 高齢者や障がい者など災害時要支援者の個別避難計画作成が進んでいない。早急に進めるべきだが見解を伺う。
- 答 進まない要因もあるが、出来ることから動きだしたい。
- 問 停電時、EV公用車が可動式充電池として役立つため、避難所に配備する等計画を立てるべきと考えるが見解を伺う。
- 答 災害はいつ来るか分からないため早期に計画を整備したい。
- 問 小中学校で、いざと言う時、双方向でのリモート授業がスムーズに行えるよう、訓練の意味も含め定期的にリモート授業をすべきと考えるが見解を伺う。
- 答 日頃からの慣れは必要。実施の可能性を検討したい。





大くま真一 (日本共産党)

1. 新型コロナ対策 再点検と再構築を
2. 年をとっても、子連れでも、障害があっても自由に歩ける多摩に

- 問** 新型コロナで相談窓口寄せられた相談にどう対応しているか。
- 答** 発熱外来などに関するものが多い。高齢者や乳幼児、妊婦については、症状を詳しく聞き取り、リスクを判断し、早期の受診、治療につなげる。
- 問** 本来は東京都や国の責務だが、感染爆発のなか市独自のPCR検査の活用強化が必要ではないか。
- 答** 必要な方に必要な検査が行えるよう対応する。
- 問** 第6波では感染状況とつり合って検査を行っているが、第7波ではほぼ行われていない。子ども一人の感染を防げば、家族数名の感染を防ぐことにつながるため、市の基準を作るなど、検査への勧奨をつよめられないのか伺う。
- 答** 必要な方に必要な検査が行えるよう対応する。
- 問** 公共交通再編実施計画がコロナ禍によって止まっているが、ミニバスの路線見直しや、パルテノン多摩前へのバス停新設など、市民の要望が大きく、タイミングをあわせて取り組むべきことがあると考えるがいかがか。
- 答** 全てストップするのではなく検討を進める。



しのづか元 (社士の会)

1. 入札・契約制度について
2. 都市整備について

- 問** 原油価格高騰を背景とした各種建設資材の高騰も深刻な状況になっている。公共調達の際の確保のためにも早急な対策を講じるべきと考えるがいかがか。
- 答** 関係所管と連携しながら適宜情報収集を行い、契約相手方からの申し出があった場合、工事契約約款に基づき、適切に対応していく。
- 問** 2024年度末を目標に都市計画マスタープランが改定されるが、コロナ禍を経験して見えてきた都市計画上の課題とはどのようなものか。
- 答** 企業活動や人の流れの変化など、ウィズコロナの現状に対応した視点も踏まえた、まちづくりを進めていく事が必要になると考えている。
- 問** 今後10年の住宅事情を考えると、高齢化の進行が急激な多摩市における空き家対策は必須である。今後の対策について伺う。
- 答** 第四次住宅マスタープランの策定前には、改めて多摩市独自の空き家等実態調査が必要であると考えており、その結果等を踏まえ対策を検討する。



小林憲一 (日本共産党)

1. 人権保障し利用しやすい生活保護に
2. 選挙権行使のバリアをなくそう
3. 百草団地のスーパー撤退への対応

- 問** コロナ禍でも生活保護利用が伸びない理由に「生活保護制度が知られていない」「利用開始までのハードルが高い」などがある。利用をすすめるポスターを貼りだしたらどうか。また「扶養照会が断れる」ことを明確にしてほしいが、いかがか。
- 答** ポスターについては今後の参考にさせていただく。扶養照会を含め利用者に寄り添った運用をする。
- 問** 足が不自由などで投票に行けない状況改善のため、投票区の分区見直し、すべての駅前臨時期日前投票所の土曜日までの延長を求めるが、いかがか。
- 答** 投票区は利便性なども図りながら見直しをすすめている。土曜日開設も検討したが、確実な選挙執行のため実施していない。
- 問** 後継スーパー誘致について一日も早い具体化を多摩市として求めてほしいが、いかがか。
- 答** 住民が困らないよう、一刻も早い後継テナント、機能の誘致を要請している。



百草団地スーパー跡



藤原マサノリ (志政会)

1. 新型コロナウイルスを総括する
2. (仮称) 歯と口腔の健康づくり条例の制定に向けて

- 問** オミクロン株は肺炎にならず重症化とみなされない。よって、衰弱して亡くなる高齢者が後を絶たないが、この事態を打破する手立てはあるのか伺う。
- 答** 重要な指摘と捉えている。命を救うため医療従事者等との情報共有や連携を一層深めていく。
- 問** これまでのコロナ対策事業の費用対効果を、内部評価・外部評価できちんと精査すべきではないか。
- 答** コロナ対策事業の客観評価は重要な視点と捉えている。時期を見て実施していきたい。
- 問** 本年6月の政府骨太の方針で、国民皆歯科健診が盛り込まれた。その認識と条例制定の重要性を伺う。
- 答** 歯科定期健診は極めて重要であり、その為の条例の制定は不可欠と考える。手続きを進めていく。
- 問** 歯周病の治療は、コロナ感染後の重症化や死亡率を抑える効果があるというデータが発表されているが市の認識を伺う。
- 答** 貴重なデータと捉えている。改めて国民皆歯科健診の重要性を認識する。





いちぢ恭子 (ネット・社民の会)

1. 続・都立高校入試へのスピーキングテスト導入について
2. 高齢者の生活支援について

問 英語民間テスト「ESAT-J」の結果開示の可否、回答データを採点者に受け渡す方法、キャンセルの場合に登録した個人情報について削除されるかなどを伺う。

答 現時点で東京都教育委員会からの情報はない。

問 生徒・保護者に対する説明は実施されたか。

答 資料の配布及び説明会で、日程・手順・特別措置などについて伝えている。

問 1月中旬に結果が出るので、入試直前に受験生側が志望校を考え直す場合もあるのではないかと。

答 教育委員会として混乱のないよう支援していく。

問 中部・北部包括支援センターに続いて高齢者見守り相談窓口を開設する予定はあるか。

答 財源の問題もあり、今のところ予定はない。

問 高齢化率の高い地域は他にもあるので考えて欲しい。ライフウェルネス検定の今後の実施予定について伺う。

答 当初のような規模で開くことは考えていないが、コミュニティセンター等で開催していく。



常任委員会

「所管事務調査」中間報告

多摩市議会では、4つの委員会がそれぞれ、任期である2年の間に調査・研究するテーマを選定しています。

今回は、3つの委員会がそのテーマを「所管事務調査」に位置付けました。

総務常任委員会

市民が望む庁舎建て替えについて

有識者懇談会の報告と質疑

8月17日の勉強会で第4回有識者懇談会について市から報告を受け、質疑を行いました。基本構想の骨子として「将来の市民サービスと市役所の姿」「本庁舎の基本機能」「建替えの規模及び位置のあり方」などの説明の後、災害時の防災機能について、本庁舎の位置と駅近機能について、これからの出張所のあり方について、議会機能についてなどの質疑がありました。

市民フォーラムを傍聴して

7月30日と8月27日に市民フォーラムが開催され、傍聴をさせてもらいました。意見交換の中で「防災拠点として、安全安心な庁舎をつくるべき」「DX(デジタルトランスフォーメーション)などのソフト施策は先行して進めるべき」「開所時間を含め、出張所のサービスを充実すべき」「費用を抑え、デザインより機能性を重視すべき」など、大変に貴重な意見を聞くことができました。

今後、11月以降に開催される市民フォーラムの傍聴、また、引き続き開催される勉強会を中心に調査研究を進めていきます。

生活環境常任委員会

「多摩市気候非常事態宣言」の具体化について

最終報告に向けた取組み

第3回定例会中の常任委員会において、「これまでの、専門家を招いての勉強会、先進的な取組みを行っている市内企業等への視察、決算評価の勉強会で行った所管課へのヒアリング、そして、10月に伺う先進市、小田原市への視察、ここまでを行うことにより、『多摩市気候非常事態宣言』の具体化についての調査活動もほぼ整理の目途がつくこと。また、『気候非常事態』ということで、早急に具体的な成果をあげることが求められることから、所管事務調査報告書に盛り込む提案等を、来年度の事業展開、また、可能であれば来年の予算にも反映していただくため、早期に報告書をまとめてはどうか」という意見がありました。

第4回定例会にて最終報告

委員間で確認したところ、報告内容の目処がついたため12月議会で所管事務調査の最終報告を行うことで異議なしとのことでしたので、次の12月議会で所管事務調査の最終報告を行い、市へ報告書を送付することとなりました。

子ども教育常任委員会

GIGAスクール構想について

現場の状況と勉強会の実施・先進市への視察

生徒一人1台のタブレット端末。学校の通信環境を整備する「GIGAスクール構想」。タブレット導入時は生徒が使いこなせるのか、教員への負担など様々なメリット・デメリットが予測されていました。その状況を調査すべく昨年は市内の授業を視察、また教育長や講師を招き勉強会を行いました。今年に入り、荒川区の小学校を視察。荒川区では平成26年度から全校に、タブレット端末一人1台体制を導入しており先駆的な自治体であります。

特徴としては、タブレットPCを導入しており高学年ではキーボードでの操作・入力を行っている。ICT指導員の充実。調べ事について図書とインターネットのハイブリッド授業。また多様なアプリの導入などが伺えました。

さらなる視察調査へ

再度、多摩市内の特別支援教室へタブレット利用の調査活動。また文部科学省に出向き、先進他国の取組みや国の考えなどを調査した上で、今まで調査した結果を整理し所管事務調査の報告書としてまとめ、多摩市・教育委員会へ提出する予定です。

児童・生徒の教育環境のさらなる向上に貢献してまいります。

※所管事務調査とは

各常任委員会は、その委員会の担当している市の事務(所管事務)について調査を行うものです。

審議結果 - 令和4年第3回定例会 -

市長提出議案 32件 陳情 6件

全員一致で決定した議案・陳情

<p>市長提出議案</p> <p>【認定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度多摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 令和3年度多摩市介護保険特別会計歳入歳出決算 令和3年度多摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 令和3年度多摩市下水道事業会計決算 <p>【原案可決】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度多摩市一般会計補正予算（第6号） 令和4年度多摩市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） 令和4年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第1号） 令和4年度多摩市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） 多摩市立多摩中央公園の指定管理者の指定 市道路線の認定 多摩市一般職の職員の定年等に関する条例の一部改正 多摩市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正 公益的法人への多摩市職員の派遣等に関する条例の一部改正 多摩市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正 	<ul style="list-style-type: none"> 多摩市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正 多摩市職員の育児休業等に関する条例の一部改正 一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正 多摩市職員の懲戒の方法及び効果に関する条例の一部改正 多摩市会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正 職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正 多摩市市税条例等の一部を改正する条例の制定 多摩市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定 中小企業事業資金貸付けあっせんに関する条例の一部改正 多摩市立複合文化施設条例の一部を改正する条例の制定 多摩市子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正 多摩市下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 令和4年度多摩市一般会計補正予算（第7号） <p>【同意】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めること（4件）
---	---

意見の分かれた議案・陳情

陳情の要旨等はこちら
をご覧ください▶



議案・陳情名	新	共	公	フ	ネ・社	壮	志	結果
令和3年度多摩市一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	○	○	認定
加齢性難聴の補聴器購入や調整に市の補助を求める陳情	△	○	△	△	×	△	△	趣旨採択
宿舍借り上げ支援事業拡充の陳情	×	○	×	×	○	×	×	不採択
新型コロナウイルス感染対策に関する陳情	×	○	×	×	○	×	×	不採択
保育士等の処遇改善に関する陳情	△	○	△	○	○	△	△	不採択 (注1)

新=新国会(6人)、共=日本共産党(5人)、公=公明党(5人)、フ=フェアな市政(4人)、ネ・社=ネット社民の会(3人)、壮=壮士の会(2人)、志=志政会(1人)

※新国会の会派人数は6人ですが、採決はいいじま文彦議長を除いた5人で行います。 ○：採択 △：趣旨採択 ×：不採択

注1：委員長報告のとおり採択で諮ったところ、挙手少数で不採択となりました。

閉会中の継続審査とした陳情

- 市役所本庁舎の移転に関する陳情

審査未了となった陳情

- 年度初めからの定員分の補助を求める陳情

審査未了について：審査を付託した子ども教育常任委員会において、採択、趣旨採択、不採択に意見が分かれ、結論が出ないまま終了しました。

継続とした所管事務調査案件

- 市民が望む庁舎建て替えについて
- 「多摩市気候非常事態宣言」の具体化について
- GIGAスクール構想について

審議結果 - 令和4年第2回臨時会 -

市長提出議案 1件

全員一致で決定した議案

<p>市長提出議案</p> <p>【原案可決】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度多摩市一般会計補正予算（第5号） <p>※大くま議員は欠席しました</p>
--

市民と議会

つながる

多摩市消防団

たま市議会だより
編集会議

多摩市消防団 女性団員に聞きました

多摩市消防団には、現在10名の女性消防団員が活躍しているのをご存知でしょうか。

たま市議会だより編集会議は10月16日に行われた多摩市消防団秋の消防訓練に取材に行き、女性消防団員として活動されている藤田団員、朝倉団員、田畑団員の3名にお話を伺いました。

たま市議会だより編集会議(以下、編集会議)

なぜ消防団に入ろうと思ったのですか。

藤田団員

多摩市のことを知りたいという気持ちがあり、自分に何かできることがないかを考えていました。以前、職場で自衛消防組織の防火管理者を担っており、防災に関して興味を持っていたので防災安全課に連絡をしました。

朝倉団員

多摩市や市民に何か貢献したいという気持ちがありました。高校時代の担任が多摩市消防団という組織があるということを知ることがきっかけで電話をしようと思いました。

田畑団員

たま広報に消防団の写真が掲載されているのを見て、女性団員を募集していることを知ったのがきっかけです。住んでいる地域は高齢の方が多く、自分にできないかと思い、防災安全課に問い合わせをしました。

編集会議

消防団では女性団員の方々はどのような活動を行なっているのでしょうか。

藤田団員

年間の事業計画に基づいて、各種訓練や女性消防団セミナーへの参加、火災予防の広報活動などを行なっています。また、Facebookを活用して外部への発信をしています。

田畑団員

10名の女性消防団員がいるのでお互いに助け合いながら分担して活動しています。

編集会議

消防団の中で女性の力を発揮できる仕組みになっていると感じていますか。また、意見を発する場はありますか。

藤田団員

本団の方々が、女性消防団員で何



※写真撮影時のみマスクを外しています。

前列左から、朝倉団員、藤田団員、田畑団員
後列左から、岩永委員、本間委員、斎藤委員、山崎委員、いぢち委員

かやりたいことなどあれば自由に意見を出してくださいと言ってくれており、出した意見を受け入れてくれる仕組みができていて、自分たちのペースで自由に活動できています。防災安全課からも、女性目線で意見を出してくださいと言ってもらえています。

田畑団員

消防団の会議や訓練などで意見を言える場もあります。女性団員のグループLINEもあるので意見を言いやすい環境になっています。女性団員だけの会議も開催しています。

編集会議

消防団に入ってよかったこと、やりがいを感じたことはありますか。

朝倉団員

防災関連の講習やセミナーに参加することが増えて、いざという時に防災についての知識を発揮できるようになったことがよかったと思います。

田畑団員

全ての活動にやりがいを感じています。地域とのつながりが増えたことがよかったと思います。日頃から市民の生活がどのように守られているのかを知ることができました。

藤田団員

いろいろな年代や職種の方と出会えたことがよかったです。

編集会議

今後、消防団員としてやっていきたいことはありますか。

田畑団員

応急手当普及員の資格を取得しているので、そこで得た知識などを市民に普及していきたいです。災害時には女性ならではの視点で精神面のサポートをしていきたいと考えています。

朝倉団員

若い世代への消防団の認知度を高めたいです。私のように学業やアルバイトをしながら消防団活動もできることを、イベントや広報活動を通して知ってもらい、学生の団員を増やしていきたいと思っています。

編集会議

女性団員として議会に対して要望などはありますか。

藤田団員

人数が増えれば色々なことを分担してできると考えています。そのための働きかけをしてほしいです。災害が起きたときに情報伝達をするシステムやツールを整備してほしいです。

今後ますますのご活躍を期待し、議会としても女性団員の活動を応援していきたいと思っています。

令和4年12月 第4回多摩市議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
				12/1	2	3
				本会議 (行政報告等、一般質問)		
4	5	6	7	8	9	10
		本会議 (一般質問)		本会議(議案等審議)		
11	12	13	14	15	16	17
	総務			代表者会議		
	健康福祉			子ども教育		
18	19	20	21	22	23	24
	議会運営委員会		休会日	本会議 (議案等審議)		
25	26	27	28	29	30	31

※日程は変更になる場合があります。

※目の不自由な方へ、たま市議会だよりを音訳したCD「声のたま市議会だより(デジ版)」を発行しています (一部のパソコンでも再生可)。
申し込みは多摩市議会事務局 ☎042-338-6890へ